

令和4年度 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)に係る事業実施結果に対する評価(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

⑥ 事業効果の判断基準

ア 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)  
 イ 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を7割~8割達成したなどの場合)  
 ウ 本事業は地方創生に効果があった(事業開始前よりも改善したなどの場合)  
 エ 本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

⑦ 外部有識者からの評価

ア まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標に効果があった(⑥ア、イ又はウの場合)  
 イ まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標に効果がなかった(⑥エの場合)

No	① 交付対象事業の名称	② 令和4年度事業内容	③ 実績額 単位:円	④ まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標(2025年)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥ 本事業終了後における実績		⑦ 外部有識者からの評価	
					指標	担当課	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見
1	<p>【継続】 ※ 広域連携事業のためKPIの指標値は栃木県の数値</p> <p>とちぎの観光発展推進事業 2019年度~2023年度</p>	<p>【アクションプラン検証等による、DMO日光の機能強化の推進】 アクションプランの検証及びDMO機能の強化を目的に、観光客動向調査実施分析(300件)及び外部専門人材によるGoogleアナリティクス活用セミナー(1回)実施、DMOが実施するプロモーションコンテンツ開発アドバイザー業務を実施した。</p> <p>【地域版DMOと連携した、情報発信及び滞在時間延長のためのコンテンツ開発等】 ①欧米旅行エージェント情報発信: フランスカンヌで開催される海外富裕層旅ILTM(インターナショナルラグジュアリートラベルマーケット)における情報発信及び欧米旅行エージェントへの情報発信を実施 ②海外富裕層向け旅行商品造成: 旅行商品として、1本(1泊2日程度)を造成及びFAMツアー(3名以上)を実施した。 ③SNSを活用したベトナム情報発信: 投稿素材のベトナム語変換及び映像配信、広告出稿を実施した。</p>	11,216,040	<p>基本目標② 地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる</p> <p>○観光入込客数 1,250万人</p>	<p>指標① 栃木県観光消費額</p> <p>指標② 欧米圏からの外国人宿泊者数</p>	観光課	6,922	億円	令和5年3月	<p>栃木県観光消費額 6,617億円</p> <p>【参考】 日光市における観光客宿泊数 令和4年 2,482千人 令和3年 1,697千人</p> <p>栃木県外国人宿泊者数 11,588人</p> <p>【参考】 日光市における外国人宿泊数 令和4年 15千人 令和3年 2千人</p>	エ 本事業は地方創生に対して効果がなかった	まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標に効果があった	感染症の影響により効果を図ることができなかった
2	<p>【新規】 日光市新しい働き方推進によるひと・しごと誘致戦略推進プロジェクト 2022年度~2024年度</p>	<p>【新しい働き方を求める企業やリモートワーカーの誘致・誘客】 □地域が一体となって、新しい働き方を求める企業やリモートワーカーの誘致・誘客に取り組むことで、民間事業者の価値を高め、日光における新しいビジネス創出の機運醸成を図るため、行政、観光関連事業者、商工業関連事業者らによる官民共創の場として、令和4年8月に日光の新しい働き方推進協議会(スマートワークライフ#Nikko)を設置した。</p> <p>【行政、観光関連事業者、民間事業者等の共創によるワーケーションプログラム造成及びモニターツアーの実施】 □行政、観光関連事業者、民間事業者等が協働し、地域資源を活用したワーケーションプログラムを造成した。また、秋と冬にそれぞれ、モニターツアーを実施し、ワーケーションプログラムに適用するように地域資源のブラッシュアップを図った。</p>	6,406,464	<p>基本目標① 安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる</p> <p>○納税義務者の総所得金額 102,350,000千円</p>	<p>指標① 転出超過の改善(増加分)</p> <p>指標② ワーケーション等により2回以上当市を訪問した企業数(年間)</p> <p>指標③ 東京圏企業による市内企業へのIoT支援事業</p> <p>指標④ サテライトオフィス誘致件数</p>	総合政策課	16 (△446人)	人	令和5年3月	160人 (△286人)	ウ 本事業は地方創生に効果があった	まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標に効果があった	—